

## 「成長診断」の感想

2008年4月24日

大野健一 (GRIPS/VDF)

### <長所>

欧米ドナーの関心を成長に集めるための有用な道具

日本・東アジアのやっていること・やりたいことを盛り込んだり表現したりできる潜在的可能性  
貧困削減やガバナンスにかかわる国際機関・開発学者の生活の糧となりうる。しばらくは活発な議論が期待される。

### <短所>

その国が「何をすべきか」(成長条件)の発掘が中心であり、その国に「何ができるか」(政治・制度能力)を問わない点はこれまでと同じ(Wash.Consensus、貧困削減、ガバナンス等)

ドナーや研究者が飛びつきたくなる知的魅力があるが、真に途上国の政策担当者のニーズに沿うかがわからず、その意味で donor driven になる可能性

問題整理の枠組が狭すぎる(民間投資ツリー)。開発はもっと自由に発想してよいのではないか。途上国政府との対話のためには学者の jargon は使わない方がよいのではないか。

### <コメント>

開発は経済過程でもあり政治過程でもある。成長のための政策や制約を検討するのは開発を経済過程としてみるものだが、経済学的にいくらよい政策を勧告しても、政府が抱える諸事情(政治・制度能力)のために実施されないのが普通である。「すべきこと」=「できること」ではない。これが、これまで多くのアプローチが成功し得なかった主な原因ではないか。この点は、政策リストが長くても短くても大差はない。

経済政策と政治・制度の因果関係は一方通行ではない。政治・制度の発展に合わせて経済政策をレベルアップしていくという方向のみならず、経済目標(特定の産業・地域を興す、年までに道路・通信網等を整備する)に不可欠な政治・制度にしばって先に創設し断固守っていくという目的志向的な道もある。おそらく東アジアの成功国はこちらの方が多いのではないか。「成長の制約」は一般的に存在するものではなく、開発目標・ビジョンに依存して決まるものではないか。

一つの解決法は、経済分析と政治分析を同時に行い両者をつき合わせることだが、おそらくそのような学術的アプローチだけでは開発のプラクティショナーに役立つ具体的結論は出ない。むしろ、途上国の実際の政治・制度文脈に飛び込み、指導者・政策担当者との長期インタラクションを通じ、その国に「必要」かつ「実施可能」な政策を試行錯誤により共同作成していくのが、各国の個性を尊重しながら開発手法を伝える実践的な道ではないか(一般理論の構築よりも個別経験の共有)。この際、政策策定と政治・制度改革は相互依存的となる。この作業を導くのは、世界共通のコンディショナリティや成長診断ツリーではなく、成功国・失敗国の具体的経験に関する膨大な知識およびそれらをうまく整理・分析・発信する能力である。これらが、各国の個別状況の中で何が有効かを発見していくための原材料となる。日本が途上国と交わしてきた政策対話および我々(GRIPS開発フォーラム)がめざすのもそれである。